

## 今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、中国の景気改善期待や米金融機関の好決算を背景にNY市場が上昇したことを受け、週初およそ4ヵ月ぶりに心理的節目の2万2,000円を回復。短期的な過熱感から利益確定の売りが優勢になる場面もあったが、またしてもNY市場が3月の小売売上高の好調を背景に上昇したことから週を通して堅調な週となった。

皇位継承に伴う10連休が27日から始まる。JR東日本などグループ6社は、期間中の新幹線等の予約席数が前年同月比6割増と発表した。また、JTBは国内外への旅行者は前年比1.2%増の2,467万人になると予想している。某エコノミストは、旅行や飲食などの消費で連休中は2018年比9,265億円分の消費上乘せが期待できると試算している。10日間で1兆円近くの押し上げ効果は大きい。

しかし10連休を喜ばない人たちもいるようで、ツイッターでは普段から従業員の確保が厳しい飲食店などの従業員は、「10連【勤】だ」と悲鳴のようなつぶやきが相次ぐという。また、子供の預け先が見つからず、休まざるを得ない人もおりサービス業では決定的な人手不足の恐れが出てきているという。

戦後、東京証券取引所が取引を再開した1949年以降、8連休は6回あったが10連休は例がなく、1週間まったく市場が開かれないのは1986年以来33年ぶりだという。連休中は個別株だけでなく、先物も休場になる為、個人投資家などの間では連休後の相場急変を視野に入れた動きが出始めており、某ネット証券の信用買い残は足元、昨年同時期に比べ約4割減の水準にとどまっているという。東証が9日に発表した5日時点の信用買い残も前週に比べ1,862億円少ない2兆1,695億円と2年3ヶ月ぶりの低水準となっている。

個人投資家や市場関係者が「10連休リスク」に身構えるのは、単に休場が長いからだけではない。米国では4/30～5/1のFOMC(米連邦公開市場委員会)を皮切りに、ISM(米サプライマネジメント協会)製造業景況感指数や雇用統計等の重要指標の発表が相次ぐ。中国でも、4月のPMI(製造業購買担当者景気指数)の発表が予定されており、世界の市場に大きく影響を及ぼす恐れがある。一方、某大手証券の調査によると、1985年以降、5連休以上の大型連休は35回あったが、連休明けの日経平均株価の騰落率が2%未満だったのが全体の6割と比較的に落ち着いた値動きだったという。我が国の新しい天皇即位の祝賀ムードを海外においても祝うかのごとき穏やかな指標の発表を切に望むところだ。

IoTやAI等の電子化、省力化の流れは、先進国に供給余力を発生させ、インフレ抑止力として働いているという。結果、景気は良いのに物価が上昇しない為、低金利と株高が続き各国の中央銀行を悩ませている。新興国はというとFTSEラッセル(ロンドン証券取引所が100%出資)やMSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)の新興国株価指数が中国株の組入れ比率を引き上げた為、上海市場は年初から爆騰、昨年の米中貿易摩擦発生時頃の3,200ポイント台まで回復、周辺国へもその影響は徐々に広がりつつある。また直近、米ゴールドマン・サックスのデービッド・ソロモンCEOのサウジ訪問からウォール街ではサウジとの慎重な取引姿勢が急速に過去のものとなりつつあるという。先々週「日銀さくらレポート」は、2013年以来の3地域下方修正を発表。2013年発表時のおよそ半年後日経平均は2万円に向かって上昇を開始した。世界的な低金利と株高資産効果がセル・イン・メイ(株は5月に売れ)の格言を忘れさせる。

長いかなと思える「10連休」。売方、買方とも盛り沢山の材料の総点検にはちょうど良い時間なのかも知れない。

## 参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】 PC 用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットク」がヒット中
- 6544 JESHD 【特色】 関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】 AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】 産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想 配当利回り一覧 19/4/18

※株価：19/4/18 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	1808	長谷工コーポレーション	1,333	80	6.00%	9888	U E X	607	33	5.44%
2	2914	日本たばこ産業	2,574	154	5.98%	4705	クリップコーポレーション	759	40	5.27%
3	7201	日産自動車	961	57	5.93%	6257	藤商事	953	50	5.25%
4	8304	あおぞら銀行	2,751	154	5.60%	8903	サンウッド	481	25	5.20%
5	7270	S U B A R U	2,857	144	5.04%	2411	ゲンダイエージェンシー	491	25	5.09%
6	4188	三菱ケミカルホールディングス	794	40	5.04%	8119	三栄コーポレーション	3,145	160	5.09%
7	5411	ジェイ エフ イーHD	1,955	95	4.86%	9687	K S K	1,867	94	5.03%
8	8053	住友商事	1,603	75	4.68%	7837	アールシーコア	1,000	50	5.00%
9	9437	N T T ドコモ	2,376	110	4.63%	6757	O S G コーポレーション	703	35	4.98%
10	1928	積水ハウス	1,771	81	4.57%	6384	昭和真空	1,215	60	4.94%
11	8308	りそなホールディングス	467	21	4.50%	4837	シダックス	309	15	4.85%
12	8031	三井物産	1,780	80	4.49%	5742	エヌアイシ・オートテック	810	39	4.81%
13	2768	双日	384	17	4.43%	6411	中野冷機	6,290	300	4.77%
14	4502	武田薬品工業	4,070	180	4.42%	7523	アールビバン	632	30	4.75%
15	8766	東京海上ホールディングス	5,683	250	4.40%	6919	ケル	828	39	4.71%
16	8002	丸紅	792	34	4.29%	7711	助川電気工業	621	29	4.67%
17	8411	みずほフィナンシャルG	176	7.5	4.27%	8887	リベステ	861	40	4.65%
18	8058	三菱商事	2,995	125	4.17%	7551	ウェッズ	609	28	4.60%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	4,078	170	4.17%	3293	アズマハウス	1,527	70	4.58%
20	8001	伊藤忠商事	2,001	83	4.15%	6254	野村マイクロ・サイエンス	667	30	4.50%
21	8035	東京エレクトロン	17,745	724	4.08%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,561	70	4.48%
22	6178	日本郵政	1,232	50	4.06%	3948	光ビジネスフォーム	403	18	4.47%
23	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,454	140	4.05%	4765	モーニングスター	315	14	4.44%
24	4005	住友化学	545	22	4.04%	8931	和田興産	766	34	4.44%
25	9412	スカパーJ S A Tホールディングス	446	18	4.04%	2362	夢真ホールディングス	790	35	4.43%
26	6472	N T N	372	15	4.03%	8890	レーサム	1,019	45	4.42%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。